

# 入札説明書

平成30年度 就職支援セミナー事業

石川労働局職業安定部職業安定課  
石川労働局総務部総務課  
平成30年2月16日

# 入札説明書

「平成30年度就職支援セミナー事業」の調達契約に関わる入札公告（平成30年2月16日付）に基づく入札等については、他の法令等で定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

## 1 契約担当官等

支出負担行為担当官  
石川労働局総務部長 北代 昌巳

## 2 調達内容

### (1) 調達物品及び数量

平成30年度就職支援セミナー事業

### (2) 調達物品の仕様

別添仕様書のとおり。

### (3) 委託期間

別添仕様書のとおり。

### (4) 納入場所

別添仕様書のとおり。

### (5) 入札方法

入札金額は総価とする。また、落札者の決定は、最低価格落札方式をもって行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載し入札すること。

また、この契約金額は概算契約における上限額であり、事業を実施した後、額の確定を行い、実際の所要金額がその契約金額を下回る場合には、実際の所要金額を支払うこととなる。

### (6) 入札保証金及び契約保証金

免除する（会計法第29条の4、第29条の9、予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第72条第1項、第77条第2号及び第100条の3第3号）。

## 3 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 厚生労働省から業務等に関し、指名停止を受けている期間中でないこと。

(4) 次に掲げるすべての事項に該当する者であること。

なお、本公示における法令等違反した者の範囲については、金融商品取引（昭和23年法律第25号）第193条の規定に基づく財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）で定められた用語のうち「親会社」、「子会社」、「関連会社」、「連結会社」の範囲とする。

イ 入札書提出時において、過去5年間に職業安定法（昭和22年法律第141号）又は労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88

- 号) (第三章第四節の規定を除く。)) の規定又はこれらの規定に基づく命令若しくは処分に違反していないこと (これらの規定に違反して是正指導を受けたもののうち、入札時までに是正を完了しているものを除く。)
- ロ 労働保険及び厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険・船員保険又は国民年金の未適用及びこれらに係る保険料の滞納がないこと (入札書提出期限の直近 2 年間 (労働保険については 2 保健年度) の保険料の滞納がないこと。)
- ハ 障害者の雇用の促進等に関する法律 (昭和 35 年法律第 123 号) に基づく障害者雇用率以上の身体障害者、知的障害者又は精神障害者を雇用していること、又は障害者雇用率を下回っている場合にあつては、障害者雇用率の達成に向けて障害者の雇用状況の改善に取り組んでいること。
- 二 高年齢者等の雇用の安定に関する法律 (昭和 46 年法律第 68 号) に基づく高年齢者雇用確保措置を講じていること (特例措置によるものも含む。)
- ホ 入札書提出時において、過去 3 年間に上記以外の法令等違反があり、社会通念上著しく信用を失墜しており、当該委託業務遂行に支障を来すと判断される者でないこと。
- (5) 平成 28、29、30 年度厚生労働省競争参加資格 (全省庁統一資格) において、入札に参加する対象地区における「役務等の提供等」で「A」、「B」、「C」又は「D」等級に格付けされている者であること。
- (6) 資格審査申請書に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (7) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- (8) 就職支援に関する事業 (必ずしも職業紹介事業の実績を要しない。) に係る実績を過去 3 年以上有する者であること。
- (9) 平成 30 年 3 月 15 日 (木) 正午までに、仕様書に定める書類を添えて入札参加申込を行うこと。また、開札後の石川労働局職業安定部職業安定課及び公共職業安定所担当者との事前打合せに、事業担当者とともに、講師及び補助員等が出席できること。
- (10) 就職支援セミナーの講師については、キャリア・コンサルタント等の資格保持者として十分に専門的と認められる者又は企業の人事労務管理経験者等でこれと同等以上と認められる者等、就職支援の専門的な知識・経験を有する者であること。
- (11) 上記(10)の講師については、同日複数の場所で就職支援セミナーを開催することも考えられることから常時 1 名以上派遣出来る体制があること。
- (12) 当該役務の提供にかかる迅速なアフターケアサービス等の体制が整備され、かつ本契約を履行するための体制 (個人情報保護に関する措置を含む) を有すること。

#### 4 入札参加申込

- (1) 入札書類の提出場所、契約条項を示す場所、仕様書の交付場所及び問い合わせ先  
〒920-0024 石川県金沢市西念 3 丁目 4 番 1 号  
石川労働局総務部総務課会計第 2 係 担当：堀江、島崎  
電話：076-265-4420 (内線 2523、2522)
- (2) 入札説明会の日時及び場所  
日時：平成 30 年 2 月 23 日 (金) 13 時 30 分  
場所：石川県金沢市西念 3 丁目 4 番 1 号  
金沢駅西合同庁舎 5 階 石川労働局職業安定部相談室

#### 5 入札書の提出期限及び場所

- 日時：平成 30 年 3 月 16 日 (金) 10 時 00 分

場所：石川県金沢市西念3丁目4番1号  
金沢駅西合同庁舎6階 石川労働局総務部総務課

## 6 入札書の提出場所等

入札書は、電子調達システムにより提出するものとする。ただし、紙により入札の参加を希望する場合には、別紙3により平成30年3月15日（木）正午までに下記（2）イに申し出る必要がある。

また、電子調達システムによる入札の場合には、システムに定める手続きに従い、提出期限までに入札書を提出しなければならない。

なお、入札者は、その提出した入札書の引換え、変更又は取消しをすることはできない。

### （1）電子調達システムにより入札を行う場合

入札書の提出期限：平成30年3月16日（金）10時00分

※ 電子調達システムに定める手続きに従い、指定された期限までに入札書を提出すること。なお、通信状況により提出期限時間内に電子調達システムに入札書が届かない場合があるので、時間に余裕をもって行うこと。

### （2）紙により入札を行う場合

ア 入札書の提出期限：平成30年3月16日（金）10時00分  
（電子調達と同一日時）

※ ただし、受付は開庁日の10時00分～12時00分、13時00分～17時00分とする。

イ 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先

〒920-0024 石川県金沢市西念3丁目4番1号 金沢駅西合同庁舎6階  
石川労働局総務部総務課 担当：堀江、島崎  
TEL：076-265-4420

ウ 入札書の提出方法

入札書は（別紙1）の様式にて作成し、封筒に入れ封印し、かつその封皮に氏名（法人の場合はその名称又は商号）、あて名（支出負担行為担当官石川労働局総務部長あて）及び「平成30年3月16日開札 平成30年度就職支援セミナー事業入札書在中」と朱書きしなければならない。

また、入札書の日付は、提出日とすること。

なお、郵便、電報、ファクシミリ、電子メール等その他の方法による提出は認められない。

### （3）入札の無効

ア 本入札説明書に示した競争参加資格のない者、入札条件に違反した者又は入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

イ 誓約書（別紙5）を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

ウ 国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（昭和55年政令第300号）第8条第3項の規定に基づき入札書を受領した場合であって、当該資格審査が開札日時までに終了しない時又は資格を有すると認められなかった時は、当該入札書は無効とする。

### （4）入札の延期等

入札者が相連合し又は不穩の挙動をする等の場合であって、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認められるときは、当該入札を延期し、又はこれを取り止めることができる。

### （5）代理人による入札

ア 代理人が電子調達システムにより入札する場合には、入札書の提出日時までに

システムで定める委任状の手続きを終了しなければならない。

イ 代理人が紙により入札する場合には、入札書に競争参加者の氏名・名称又は商号、代理人であることの表示及び当該代理人の氏名を記入して押印（外国人の署名を含む）をしておくとともに、入札時まで別紙2による代理委任状を上記（2）イに提出しなければならない。なお、代理人が復代理人を選定する場合には、上記（2）イまで連絡すること。

ウ 入札者又はその代理人は、本件調達に係る入札について他の入札者の代理人を兼ねることができない。

## 7 開札

### （1）開札の日時及び場所

日時：平成30年3月16日（金）10時10分

場所：石川県金沢市西念3丁目4番1号

金沢駅西合同庁舎5階 石川労働局会議室

### （2）紙による入札の場合

ア 開札は、入札者又はその代理人を立ち合わせて行う。ただし、入札者又はその代理人が立ち会わない場合は、入札事務に関係のない職員を立ち合わせて行う。

イ 入札者又はその代理人は、開札時刻後においては、開札場に入場することはできない。

ウ 入札者又はその代理人は、開札場に入場しようとするとき、入札関係職員の求めに応じ競争参加資格を証明する書類、身分証明書又は入札権限に関する委任状を提示又は提出しなければならない。

エ 入札者又はその代理人は、支出負担行為担当官が特にやむを得ない事情があると認めた場合のほか、開札場を退場することができない。

### （3）電子調達による入札の場合

電子調達システムにより入札書を提出した場合には、立ち会いは不要であるが、入札者またはその代理人は、開札時刻には端末の前で待機するものとする。

### （4）再度入札の取扱い

開札をした場合において、入札者又はその代理人の入札のうち予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、直ちに再度入札を行う。再度の入札に参加出来る者は、最初の入札に参加した者に限ることとし、再度入札は原則2回を超えないものとする。

電子調達システムにおいては、再入札通知書に示す時刻までに再度の入札を行うものとする。なお、開札の際に、入札参加者又は代理人等が立ち会わず又は電子調達システムの端末の前で待機しなかった場合は、再度入札を辞退したものとみなす。

## 8 その他

### （1）本入札及び契約手続に使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

### （2）入札手続に要求される事項

この一般競争に参加を希望する者は、平成30年3月15日（木）正午までに別紙4により平成28・29・30年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）の写し等を上記4（1）まで提出すること。

### （3）落札者の決定方法

最低価格落札方式とする。

① 本入札説明書の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予決令第79

条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがある著しく不相当であると認められたときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申込みをした他の者のうち、最低な価格をもって申込みをした者を落札者とする。

- ② 落札者となるべき者が二者以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。また、入札者等が直接くじを引くことができないときは、入札執行事務に関係ない職員がこれに代わってくじを引き落札者を決定するものとする。

#### (4) 契約書の作成

- ① 競争入札を執行し、契約の相手方を決定したときは、委託要綱に基づき、遅滞なく契約締結の手續を実施するものとする。
- ② 契約書を作成する場合において、契約の相手方が、遠隔地にあるときは、まず、その者が契約書の案2通に記名押印をし、更に支出負担行為担当官が当該契約書の案の送付を受けてこれに記名押印するものとする。
- ③ 上記②の場合において支出負担行為担当官が記名押印したときは、当該契約書の1通を契約方に送付するものとする。
- ④ 支出負担行為担当官が契約の相手方とともに契約書に記名押印しなければ、本契約は確定しないものとする。

#### (5) 支払条件等

適法な支払請求書を受理した日から、30日以内に契約金額を支払う。

#### (6) その他

契約締結日（履行期間又は契約期間の初日）までに政府予算案（暫定予算を含む。）が成立していない場合は、契約締結日は予算が成立した日以降とする。また、暫定予算となった場合は、契約内容等について変更が生じ可能性や、本事業に係る予算の決定状況によって仕様の内容について変更が生じる可能性があるため、その際は双方で別途協議する。

### 9 様式等

- 別紙1 入札書
- 別紙2 委任状
- 別紙3 電子調達案件の紙入札方式での参加について
- 別紙4 競争参加資格確認関係書類
  - (様式1) 障害者の雇用状況に関する報告書
  - (様式2) 法令の遵守に関する申出書
  - (様式3) 関係会社一覧表
- 別紙5 誓約書
- 別紙6 予算決算及び会計令第70条及び71条に関する証明書
- 別紙7 競争参加資格等に係る申立書

別添1 仕様書

別添2 委託要綱

- 10 入札説明書の内容や入札に係る事項について、入札説明会後に質問を行うことができる。質問は原則として電子メールにより行い、質問内容及び労働局からの回答は原則として石川労働局ホームページ上に公開することとする。ただし、当該質問者の権利や競争上の地

位等を害するおそれがあると判断される場合には、質問者の意向を聴取した上で公開されない場合がある。

※ 質問の受付期間：平成30年3月7日 17時00分まで

受付先：[mizukami-kouji@mhlw.go.jp](mailto:mizukami-kouji@mhlw.go.jp)

回答：受け付けた質問については平成30年3月9日（金）までに石川労働局ホームページ上に回答を掲載する。

(HPアドレス) <http://ishikawa-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp>

## 入 札 書

¥
---

件 名 : 平成 30 年度就職支援セミナー事業

上記のとおり、入札説明書及び仕様書を承諾の上、入札します。

平成 年 月 日

住 所  
商 号  
代 表 者  
代 理 人

印

支出負担行為担当官  
石川労働局総務部長 北代 昌巳 殿

(注意) 業務管理費には賃金・最低賃金上昇予定分、一般管理費等その他諸費用を全て見込むこと。

## 委任状

(住所)

私は、(氏名) 印 を代理人と定め、下記事項の入札及び見積もりに関する一切の権限を委任します。

(委任事項)

平成30年3月16日開札

平成30年度就職支援セミナー事業

平成 年 月 日

住 所  
商 号  
代 表 者

印

支出負担行為担当官

石川労働局総務部長 北代 昌巳 殿

平成 年 月 日

支出負担行為担当官

石川労働局総務部長 北代 昌巳 殿

住 所

商号又は名称

代表者職氏名

印

電子調達案件の紙入札方式での参加について

貴部局発注の下記入札案件について、電子調達システムを利用して入札に参加できないので、紙入札方式での参加をいたします。

記

1 入札案件名：平成30年度就職支援セミナー事業

2 電子調達システムでの参加ができない理由

・電子調達システム対応の環境が整っていないため

・その他

---

---

## 競争参加資格確認関係書類

### 1 提出資料

- (1) 平成 28・29・30 年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、東海・法陸地区における「役務等の提供等」で「A」、「B」、「C」又は「D」等級であることを証明する書類：厚生労働省大臣官房会計課長から通知された等級決定通知書（全省庁統一資格）の写し。
- (2) 障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和 35 年法律第 123 号）に基づく障害者雇用状況報告書の写し。または、法定雇用率を達成していない場合にあっては、障害者雇入れ計画の写し（計画作成命令を受けていない事業主団体等においては、現在の状況を障害者雇用状況報告に準じた文書）。ただし、常用労働者数が 49 人以下の事業主については様式 1。
- (3) 法令の遵守に関する申出書：様式 2
- (4) 高年齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づく平成 29 年の高年齢者雇用状況報告書の写し。また、常用労働者数が 30 人以下の場合、または、平成 29 年の高年齢者雇用状況報告において高年齢者雇用確保措置を未導入、若しくは、未提出の事業主団体等においては、労働基準監督署に提出をして受領印のある就業規則の写し。
- (5) 関係会社（金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号）第 193 条の規定に基づく財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和 38 年大蔵省令 59 号）で定められた用語のうち、「親会社」、「子会社」、「関連会社」、「連結会社」をいう。）がある場合には、当該関係会社に係る一覧表：様式 3
- (6) 以下の直近 2 年間の保険料の領収書の写し（①、②ともに必須。ただし、②についてはいずれか。）
  - ① 労働保険料
  - ② 厚生年金保険、全国健康保険協会管掌健康保険、船員保険又は国民年金
- (7) 誓約書（別紙 5）及び添付書類
- (8) 予算決算及び会計令第 70 条及び第 71 条に関する証明書（別紙 6）
- (9) 競争参加資格に係る申立書（別紙 7）

2 提出期限 平成30年3月15日（木）正午（時間厳守）

## 障害者の雇用状況に関する報告書

平成30年度就職支援セミナー事業に係る入札に参加するに当たり、平成29年6月1日現在の障害者の雇用状況について、下記のとおり申し出ます。

平成 年 月 日

支出負担行為担当官  
石川労働局総務部長 殿

A 事業主	(ふりがな) 氏名  (法人にあっては 名称及び代表者 の氏名)	( )   記名押印又は署名	住所  (法人にあっては 主たる事務所の 所在地)	〒   (Tel - - )
B 雇 用 の 状 況	① 常用雇用労働者の数			
	(イ) 常用雇用労働者の数 (短時間労働者を除く)			人
	(ロ) 短時間労働者の数			人
	(ハ) 常用雇用労働者の数 ((イ)+(ロ)×0.5)			人
	(ニ) 法定雇用障害者の算定の基礎となる労働者の数			人
	② 常用雇用身体障害者、知的障害者及び精神障害者の数			
	(ホ) 重度身体障害者の数			人
	(ヘ) 重度身体障害者以外の身体障害者の数			人
	(ト) 重度身体障害者である短時間労働者の数			人
	(チ) 重度身体障害者以外の身体障害者である短時間労働者の数			人
	(リ) 身体障害者の数 ((ホ)×2+(ヘ)+(ト)+(チ)×0.5)			人
	(ヌ) 重度知的障害者の数			人
	(ル) 重度知的障害者以外の知的障害者の数			人
	(リ) 重度知的障害者である短時間労働者の数			人
	(リ) 重度知的障害者以外の知的障害者である短時間労働者の数			人
(カ) 知的障害者の数 ((ヌ)×2+(ル)+(リ)+(リ)×0.5)			人	
(ヨ) 精神障害者の数			人	
(タ) 精神障害者である短時間労働者の数			人	
(レ) 精神障害者の数 ((ヨ)+(タ)×0.5)			人	
③ 計 2の(リ)+2の(カ)+2の(レ)			人	
④ 実雇用率(③/①の(ニ)×100)			%	

## 法令の遵守に関する申出書

平成30年度就職支援セミナー事業に係る入札に参加するに当たり、各種法令（下記1から2に係る法令を除く。）に違反する事実がないこと、今後とも違反しないことを申し出ます。

また、下記項目1から2について申し出るとともに、今後とも下記に違反した場合又は違反した事実が判明した場合、速やかに通知することを申し出ます。

- 1 入札書提出時において、過去5年間に職業安定法（昭和22年法律第141号）又は労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）（第三章第四節の規定を除く。）の規定又はこれらの規定に基づく命令若しくは処分に違反していないこと。（これらの規定に違反して是正指導を受けたもののうち、一般競争入札参加申込書提出時までには是正を完了しているものを除く。）
- 2 入札書提出時において、過去3年間に上記以外の法令等違反行為があり、社会通念上著しく信用を失墜しており、当該委託業務遂行に支障を来すと判断される者でないこと。

平成 年 月 日

支出負担行為担当官  
石川労働局総務部長 殿

住 所  
会 社 名  
代 表 者

印  
印

該当項目  (1から2を記入する)

《記載項目の例》

- ・ 命令若しくは処分等の概要
- ・ 命令若しくは処分等があった年月日
- ・ 命令若しくは処分等を受けた会社名
- ・ 原処分庁
- ・ 命令若しくは処分等を受けた理由



## 誓約書

私

当社

は、下記 1 及び 2 のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても異議は一切申し立てません。

また、当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

### 記

#### 1 契約の相手方として不適当な者

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

#### 2 契約の相手方として不適当な行為をする者

- (1) 暴力的な要求行為を行う者
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
- (4) 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者
- (5) その他前各号に準ずる行為を行う者

平成 年 月 日

住所（又は所在地）

社名及び代表者名（又は個人名）

印

※本誓約書とともに（別添）を作成の上、提出すること



平成 年 月 日

## 証 明 書

支出負担行為担当官

石川労働局総務部長 殿

所在地

商号又は名称

代表者氏名 ㊟

本件入札に関して参加資格を有し、かつ予算決算及び会計令第70条及び第71条に該当しないことを証明します。

**【予算決算及び会計令】**  
一般競争参加者の資格

(一般競争に参加させることができない者)

第70条 契約担当官等は、売買、貸借、請負その他の契約につき会計法第29条の3第1項の競争（以下「一般競争」という。）に付するときは、特別の理由がある場合を除くほか、次の各号のいずれかに該当する者を参加させることができない。

- 1 当該契約を締結する能力を有しない者
- 2 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- 3 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

(一般競争に参加させないことができる者)

第71条 契約担当官等は、一般競争に参加しようとする者が次の各号のいずれかに該当すると認められるときは、その者について3年以内の期間を定めて一般競争に参加させないことができる。その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても、また同様とする。

- 1 契約の履行に当たり故意に工事、製造その他の役務を粗雑に行い、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
- 2 公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
- 3 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
- 4 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
- 5 正当な理由がなくて契約を履行しなかつたとき。
- 6 契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行ったとき。
- 7 この項（この号を除く。）の規定により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。

第2項 契約担当官等は、前項の規定に該当する者を入札代理人として使用する者を一般競争に参加させないことができる。

平成 年 月 日

### 競争参加資格等に係る申立書

支出負担行為担当官  
石川労働局総務部長 殿

所在地  
商号又は名称  
代表者氏名 \_\_\_\_\_ ㊟

1. 当社（私）は、現在厚生労働省から指名停止の措置を受けておりません。また、開札日時点において指名停止措置を受ける見込みもありません。
2. 当社（私）は、直近 2 年間に支払うべき社会保険料（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会管掌のもの）、船員保険及び国民年金の保険料をいう。）及び直近 2 保険年度に支払うべき労働保険料（労働者災害補償保険及び雇用保険の保険料をいう。）について、一切滞納がないことを申し立てます。
3. 当社（私）は、その他の入札参加資格を全て有しております。
4. 当社（私）は、契約者となった後に、契約に基づく報告事項（法令違反や反社会勢力による不当介入等）が生じた場合には速やかに報告します。再委託先について報告事項があることを知った場合にも同様に対応します。

この申立書に虚偽があった場合は、履行途中にあるか否かを問わず当社に対する一切の契約が解除され、損害賠償金等を請求され、併せて競争参加資格の停止処分を受けることに異議はありません。

また、申立に係る事実を確認するために関係書類お提示・提出を求められたときは、速やかに対応することを確約いたします。